

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	大崎エンジニアリング株式会社
【英訳名】	OSAKI ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 冨田 治 夫
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂 昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地
【電話番号】	04(2934)3411(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 小野 茂 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (千円)	3,323,401	1,552,715	3,801,600
経常利益又は経常損失 () (千円)	343,382	74,664	184,572
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	333,010	92,418	141,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,748	93,779	139,334
純資産額 (千円)	7,613,795	7,198,419	7,421,381
総資産額 (千円)	8,456,858	8,375,359	8,321,660
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (円)	6,444.58	1,788.53	2,744.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	90.0	85.9	89.2

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	6,409.74	231.06

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第21期及び第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 第21期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、タイの洪水被害による生産計画の見直しと、欧州の財政不安を背景とした円高の影響等により、輸出産業を中心に引き続き厳しい状況となりました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界においても、フラットテレビ等の需要が鈍化している状況下で生産設備の過剰感が解消されず、また、世界経済の先行きに対する不安材料もあり設備投資が抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループはスマートフォン、タブレットPC用のフラットパネルディスプレイやカメラ用撮像素子モジュール関連などのほかに、有機EL照明関連やタッチパネル関連などの新規の商談に対応した受注活動に積極的に注力してまいりました。

しかしながら、設備投資の抑制の影響が大きく、受注活動を強化してまいりましたものの当第3四半期連結累計期間の売上計上に繋がらず、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、15億5千2百万円（前年同四半期比53.3%減）となりました。

これを製品別にみますとFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では、6億2千4百万円（前年同四半期比77.4%減）、半導体関連装置他では、ICカード関連のほかにカメラ用撮像素子モジュール関連の売上などにより9億2千8百万円（前年同四半期比65.5%増）となりました。

その結果、利益面におきましては、営業損失は9千3百万円（前年同四半期は営業利益3億2千6百万円）、経常損失は7千4百万円（前年同四半期は経常利益3億4千3百万円）、四半期純損失は9千2百万円（前年同四半期は四半期純利益3億3千3百万円）となりました。

(2) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。
- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となります。

上記の特徴などにより当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5千3百万円増加し、83億7千5百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加9億5千7百万円、受取手形及び売掛金の減少14億6千1百万円、棚卸資産の増加5億7千万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億7千6百万円増加し、11億7千6百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加2億9千6百万円であります。純資産は前連結会計年度末に比べて2億2千2百万円減少の71億9千8百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の89.2%から85.9%へと減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は2千2百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、子会社（株オー・イー・シー金沢）を中心とした製造部門の再編等により、従業員数が29名減少いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	51,673	51,673		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年12月31日		51,673		1,684,420		1,597,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用していません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,302,399	4,259,502
受取手形及び売掛金	2,216,793	755,160
仕掛品	645,476	1,208,529
原材料	9,343	17,180
繰延税金資産	41,859	27,487
その他	18,549	65,822
貸倒引当金	17,547	5,700
流動資産合計	6,216,874	6,327,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	977,561	939,689
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	7,696	7,779
その他(純額)	61,755	48,774
有形固定資産合計	2,060,938	2,010,169
無形固定資産	6,540	4,190
投資その他の資産	37,306	33,016
固定資産合計	2,104,785	2,047,376
資産合計	8,321,660	8,375,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,888	957,810
未払法人税等	11,101	4,952
未払消費税等	3,725	-
賞与引当金	29,871	37,616
製品保証引当金	26,611	14,216
その他	53,446	59,924
流動負債合計	785,644	1,074,520
固定負債		
役員退職慰労引当金	111,400	98,940
その他	3,234	3,478
固定負債合計	114,634	102,419
負債合計	900,278	1,176,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,143,943	3,922,342
株主資本合計	7,426,283	7,204,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,901	6,262
その他の包括利益累計額合計	4,901	6,262
純資産合計	7,421,381	7,198,419
負債純資産合計	8,321,660	8,375,359

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,323,401	1,552,715
売上原価	2,573,976	1,266,027
売上総利益	749,425	286,687
販売費及び一般管理費	423,018	379,960
営業利益又は営業損失()	326,407	93,272
営業外収益		
受取利息	2,179	1,918
助成金収入	7,384	-
還付加算金	3,210	144
保険返戻金	-	1,832
貸倒引当金戻入額	-	11,847
その他	6,461	4,690
営業外収益合計	19,236	20,433
営業外費用		
コミットメントフィー	2,260	1,205
雑損失	-	620
営業外費用合計	2,260	1,825
経常利益又は経常損失()	343,382	74,664
特別利益	-	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	3,200	-
ゴルフ会員権売却損	814	-
特別損失合計	4,014	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	339,368	74,664
法人税、住民税及び事業税	3,396	3,381
法人税等調整額	2,961	14,372
法人税等合計	6,358	17,753
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	333,010	92,418
四半期純利益又は四半期純損失()	333,010	92,418

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	333,010	92,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,262	1,360
その他の包括利益合計	1,262	1,360
四半期包括利益	331,748	93,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,748	93,779
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれて おります。 支払手形 4,664千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 62,693千円	減価償却費 66,914千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	103,346	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,182	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	6,444円58銭	1,788円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	333,010	92,418
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	333,010	92,418
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 7日

大崎エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松木良幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。